

令和6年度 定住自立圏構想推進セミナーの開催（結果概要）

開催日時：令和6年12月19日（木）：14:00～16:00 開催方法：オンライン 参加申込者数：279人

総務省講演内容

○地域自立応援課「定住自立圏構想について」

取組事例報告団体講演内容

○デジタルを活用した取組、専門人材の確保や公共施設の共同利用に向けた取組、等の状況

取組事例報告①：兵庫県たつの市企画財政部企画課 沖田 順 主査 「播磨科学公園都市圏域定住自立圏の取組について」

○兵庫県の南西部に位置する2市2町で構成される圏域として平成28年度に定住自立圏を形成した。

○医療介護連携の推進に向け、令和元年度から、在宅医療・介護連携システムの広域利用を開始しており、これによりかかりつけ医、訪問看護師、介護職等、多職種間の切れ目のない連携による情報共有を図っている。

○今後、本システムの利用拡大に向けて、システムの利用方法や好事例等についての周知啓発を行っていく。

取組事例報告②：青森県弘前市企画部企画課 天内 敬子 主幹
野口 拓郎 移住交流専門員 「弘前圏域定住自立圏の取組について」

○青森県内の8市町村で構成される圏域として平成23年度に定住自立圏を形成した。

○移住者の受入態勢を構築し、圏域への移住定住を促進するため、専門人材として移住交流専門員を設置し、圏域内市町村の移住担当者を対象とした研修の実施・移住関連業務の伴走支援のほか、圏域内への移住希望者への相談対応等を行っている。

○これらの取組により、圏域内への移住に関する機運が向上し、首都圏を始めとする移住検討者とのネットワークも広まってきている。

取組事例報告③：奈良県三宅町イノベーション推進部政策推進課 林田 忠男 課長 「大和まほろば広域定住自立圏の取組について」

○奈良県北部の5市町村で構成される圏域として平成27年度に定住自立圏を形成した。

○圏域内における公共施設の老朽化問題に適切に対応するため、圏域において「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、市民文化系施設の共同利用における施設料金の統一等について検討を行っている。

○この基本方針に基づき、圏域内の公共施設の相互利用に向けた取組を今後も推進していく。